（第一四旅団長）陸将　井上　武
陸上自衛隊富士学校長を命ずる
兼ねて富士駐屯地司令を命ずる
（自衛隊愛知地方協力本部長）
一等陸佐　小林　秀人
陸将補に昇任させる
（陸上自衛隊富士学校特科部長）
陸将補　永井　昌弘
第一四旅団長を命ずる
（自衛隊愛知地方協力本部長）
同　小林　秀人
陸上自衛隊富士学校特科部長を命ずる
（第二五普通科連隊長兼選抜駐屯地司令）一等陸佐　野村　悟
ハイチ派遣国際救援隊付を命ずる
（陸上自衛隊研究本部主任研究開発官）同　田渕　忠史
自衛隊愛知地方協力本部長を命ずる（以上二月九日）

官報告

産　業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年３月１日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成24年３月１日

厚生労働大臣　小宮山洋子

記

１．制定された日本工業規格

医療機器の生物学的評価―第７部：エチレンオキサイド滅菌残留物	T0993―７
単回使用滅菌済み血管内カテーテル	T3268
歯科―重合用光照射器―第１部：ハロゲンランプ	T5752―１
歯科―重合用光照射器―第２部：発光ダイオード（ＬＥＤ）	T5752―２
歯科用照明器	T5753
歯科用セラミック材料	T6526
歯科複模型用印象材	T6527
歯列矯正用エラスチック器材	T6531
医療用吸引器―第１部：電動式吸引器―安全要求事項	T7208―１

２．改正された日本工業規格

医療機器の生物学的評価―第１部：リスクマネジメントプロセスにおける評価及び試験	T0993―１
歯科用ハンドピース―歯科用エアモータ	T5908
歯科用ハンドピース―電動スケーラ及びスケーラチップ	T5911
歯科用医療機器の生体適合性の評価	T6001
義歯床用アクリル系レジン	T6501

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに厚生労働省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年３月１日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成24年３月１日

厚生労働大臣　小宮山洋子

記

１．廃止された日本工業規格

歯科用クレンザ	T5205
歯科用ブローチ	T5206
歯科用ピーソリーマ	T5208
歯科用根管Ｋファイル	T5211
歯科用根管Ｈファイル	T5212
歯科用根管ら旋状充てん（填）器	T5213
歯科用根管ラスプ	T5214
歯科用根管口拡大Ｇ形ドリル	T5215
歯科用根管リーマ	T5216

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年３月１日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成24年３月１日

厚生労働大臣　小宮山洋子
経済産業大臣　枝野　幸男

記

１．制定された日本工業規格

医療機器ソフトウェア―ソフトウェアライフサイクルプロセス	T2304

２．改正された日本工業規格

医療機器―リスクマネジメントの医療機器への適用	T14971
医用放射線機器―定義した用語	Z4005

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに厚生労働省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室においても閲覧に供する。

標準仕様書（ＴＳ）の継続について

日本工業標準調査会の審議を経て、平成24年３月１日に下記の標準仕様書（ＴＳ）を継続した。

平成24年３月１日

厚生労働大臣　小宮山洋子
経済産業大臣　枝野　幸男

記

１．ＴＳ名称及び番号

継続されたＴＳ名称及び番号	
骨組織の薄切標本の作製方法	ＴＳ　T0011

２．意見提出先

経済産業省産業技術環境局基準認証ユニット
環境生活標準化推進室

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課並びに厚生労働省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室においても閲覧に供する。

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年３月１日に下記の日本工業規格を確認したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成24年３月１日

国土交通大臣　前田　武志

記

確認された日本工業規格

コンクリートからのコアの採取方法及び圧縮強度試験方法	A1107
フレッシュコンクリートの洗い分析試験方法	A1112
コンクリートのブリーディング試験方法	A1123
コンクリートの促進中性化試験方法	A1153
硬化コンクリート中に含まれる塩化物イオンの試験方法	A1154
コンクリートの反発度の測定方法	A1155

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、国土交通省住宅局住宅生産課においても閲覧に供する。

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、日立物流労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成24年３月21日以降、同組合の組合員が従事する株式会社日立物流の全職場（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県及び宮崎県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成24年３月１日

厚生労働大臣　小宮山洋子

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について

今般、広島労働局の関係労働者を代表する者檜谷陸宏の辞任の申し出に伴い、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第５条及び同法施行令（昭和31年政令第248号）第２条第２項の規定に基づき、補欠の関係労働者を代表する者を指名したいので、資格ある労働者団体は、下記により関係労働者を代表する者の候補者を推薦されたい。

平成24年３月１日

厚生労働大臣　小宮山洋子